

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-20	実施計画番号		事業開始年度	平成29年度
事務事業名	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の検討			事業終了年度	
担当課名	高齢介護課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	介護保険法第115条の45項	関連事務事業			
背景や経緯等	介護保険法改正に伴い、高齢化が進展する中、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるために、市が中心となり介護・医療・予防・生活支援・住まいなどが一体となって確保される地域包括ケアシステムの構築をすすめていくため。				
事務事業の目的	地域の実情に合わせて、多様なサービスを充実させ、地域での支え合いの体制づくりをすすめるとともに、要支援者に対する効果的・効率的な支援をすすめていくことを目的とする。				
実施状況	平成29年4月から実施する新しい総合事業の中での、訪問型・通所型サービスの実施、また、その他の生活支援サービスの実施、更に、一般介護予防事業の実施に向けて、移行に関する作業・その他のサービスについての検討を実施。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		4	4
	活動日数(日)		96	240
	人件費(千円)	0	13,824	34,560
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	会議・研修等に参加し情報収集(県主催)			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				2回参加	
	活動指標名②	上十三地域で情報交換・意見交換実施			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				2回実施	
成果指標	成果指標名①				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		
			実績値		
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民が誰でも安心して住み慣れた地域での生活を継続できるような地域包括ケアシステムの構築を実施していく。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 現在は、新しい事業に向けて移行の検討・事業内容の検討を進めている状況。要支援者や一般高齢者が今後も自立した生活を継続できるような、サービス・事業を検討していく。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業の実施に当たっては、可能な限り地域のフォーマル・インフォーマルな資源を活用し、身近で支え合える体制の構築を検討していく	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 高齢者と高齢者を取り巻く市民が安心して暮らしていくための体制整備であるので、公平性を保って事業の実施を計画していく。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

29年度からの事業実施に向けて、移行事務・サービス内容の検討を継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

29年度からの事業実施に向けて、移行事務・サービス内容の検討を継続する。